様式第１号

令和　8　年　6　月　26　日

沖縄県知事　殿

（法人住所地）　沖縄県那覇市寄宮３－３－５　1階

（法人名）　株式会社リンクス

（役職・代表者氏名）　代表取締役　與那城　将

令和７年度沖縄県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業補助金に係る交付申請書

標記について、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

１　交付申請額

申　　請　　額　　：　　18900355　　円
※別紙様式2-3「①～③の合計」の値が自動入力されます。

２　事業の内容

別紙の通り

３　その他

（添付書類）
１　計画書（介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業）
　　基本情報入力シート　（別紙様式２）
２　処遇改善加算対象サービス　総括表　（別紙様式2-1）
３　処遇改善加算対象外サービス　総括表　（別紙様式2-2）
４　個票　（別紙様式2-3）
５　誓約書
６　通帳の写し
７　その他知事が必要と認めたもの

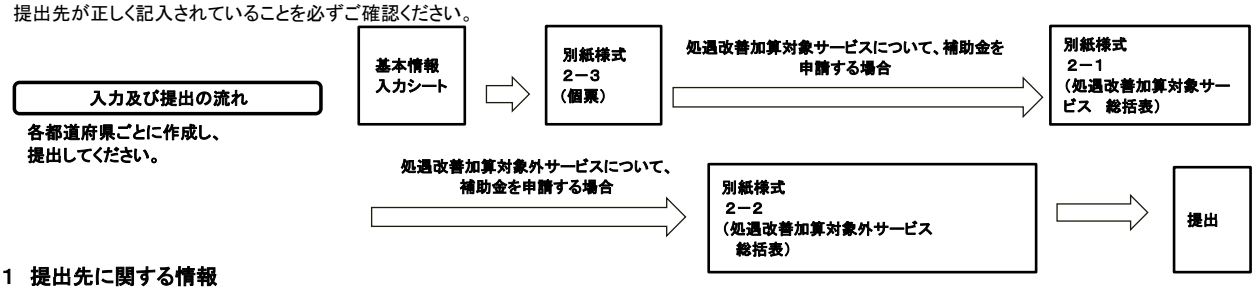
計画書（介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業）
基本情報入力シート

別紙様式２

●はじめに本シート（基本情報入力シート）のセルに入力することで、申請対象となる事業所等に関する基本的な情報が、各シートに自動的に転記されます。

【重要】
①本計画書は、介護保険事業費補助金（介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業（以下「補助金」という。）の国の申請様式です。
②補助金の実施主体である各都道府県において、別途申請様式が示されている場合もありますので、申請書類の作成に当たっては、必ず都道府県のホームページをご確認ください。

●自動転記の仕組みを活用するため、下記の作業フローに基づき、シートを完成させてください。
●「提出先の自治体名」を記入すると、別紙2-2から2-4までの「提出先」欄も、自動で更新されます。
提出先が正しく記入されていることを必ずご確認ください。



１　提出先に関する情報

補助金の届出に係る提出先（事業所の所在地の都道府県）を選択してください。

提出先　**沖縄県**

２　基本情報

下表に必要事項を入力してください。記入内容が各様式に反映されます。

法人名	フリガナ	カブシキガイシャリンクス
	名称	株式会社リンクス
法人住所	〒	902 － 0064
	住所1（番地・住居番号まで）	沖縄県那覇市寄宮３－３－５
	住所2（建物名等）	1階
法人代表者	職名	代表取締役
	氏名	與那城　将
法人番号		7360001006284
書類作成担当者	フリガナ	コタニ　ユウ
	氏名	小谷　優

３　計画書の記載内容や補助金の支払に係る情報

○

✓ **本補助金計画書の記載内容に虚偽がないこと及び記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。**

（以下のどちらか１つの支給希望時期にチェック（✓）すること。
令和8年3月末までの支給を希望する場合、事業実施時期に関する項目もチェック（✓）すること。）

	本補助金について、令和8年3月末までの支給を希望します。
	（令和8年3月末までの支給を希望する場合にチェック（✓）） 令和8年3月末までに支給を受けた場合には、令和8年3月末までに賃金改善及び職場環境改善を実施する必要があることを理解しています。）
✓	**本補助金について、令和8年4月以降の支給を希望します。**

（以下のどちらか１つにチェック（✓）すること。）

	【提出先の都道府県において、振込先の事業所が債権譲渡を行っていない場合】 補助金の支払に係る各都道府県の国民健康保険団体連合会から都道府県への支払口座情報の提供に同意します。
✓	**【提出先の都道府県において、振込先の事業所が債権譲渡を行っている場合】 債権譲渡を行っている振込先の事業所について、都道府県に振込口座情報を提供しています。**

令和　8 年　6 月　26 日　　**法人名　株式会社リンクス**
代表者　職名　代表取締役　與那城　将

【記入上の注意】
・ 各証明資料は、都道府県からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。
・ 本計画書への虚偽記載の他、補助金の請求に関して不正があった場合は、補助金を返還することとなる場合がある。

4 補助金の対象事業所に関する情報

下表に必要事項を入力してください。記入内容が別紙様式に反映されます。

介護予防や短期利用型サービス含め、記入漏れがないことを確認しました。	○

（記入済みのサービスの事業所数）

介護予防サービスの事業所数	0	件	✓
短期利用型サービスの事業所数	0	件	✓
総合事業サービスの事業所数	0	件	✓
その他サービスの事業所数	6	件	✓

番号	介護保険事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	サービスコード	令和7年12月の介護報酬総単位数（見込み）[単位]	1単位あたりの単価（地域単価）[円]
			都道府県	市区町村					
1	4770103812	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーション壺屋	訪問介護	11	2,365,956	10.00
2	4770103820	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーション繁多川	訪問介護	11	1,821,308	10.00
3	4770104927	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーションいずみ	訪問介護	11	1,466,698	10.00
4	4770104935	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーションくもじ	訪問介護	11	1,363,838	10.00
5	4760190308	那覇市	沖縄県	那覇市	訪問看護ステーションよりそい	訪問看護	13	1,922	10.00
6	4770104281	那覇市	沖縄県	那覇市	居宅介護支援事業所リンクス	居宅介護支援	43	247,219	10.00
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									

別紙様式２－１（処遇改善加算対象サービス　総括表）

提出先	沖縄県

１　基本情報

フリガナ	カブシキガイシャリンクス			
法人名	株式会社リンクス			
法人所在地	〒 902-0064			
	沖縄県那覇市寄宮３－３－５ 1階			
フリガナ	コタニ　ユウ			
書類作成担当者	小谷　優			
連絡先	電話番号		E-mail	

２　補助金の支給要件及び使途

①　介護従事者に対する幅広い賃上げ支援

処遇改善加算を算定している又は実績報告書の提出までに算定する見込みです。	○

別紙様式2-3「①の要件を満たす」の欄の記載のうち、処遇改善加算対象サービス分について集計
「○」は記載漏れがない場合、「×」は記載漏れがある場合を指します。

②　生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せの賃上げ支援

○訪問・通所系サービス等について、ケアプランデータ連携システムに加入している又は実績報告書の提出までに加入する見込みです。 ○施設・居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等について、生産性向上推進体制加算Ⅰ又はⅡを算定している又は実績報告書の提出までに算定する見込みです。 （小規模多機能型居宅介護等のサービスにおいては、ケアプランデータ連携システムに加入する又は実績報告書の提出までに加入する見込みであることにより要件を満たすことができます。） ○介護サービス事業所等が所属する法人が、社会福祉連携推進法人に所属しています。	○

別紙様式2-3「②の要件を満たす」の欄の記載のうち、処遇改善加算対象サービス分について集計
「○」は記載漏れがなく、全ての事業所において要件を満たす場合、
「△」は記載漏れがないが、要件を満たさない事業所がある場合、
「×」は記載漏れがある場合を指します。

③　介護職員の職場環境改善の支援（賃金改善に充てることも可能。）

生産性向上や協働化に係る取組を行っている（②を満たしている）又は令和6年度介護人材確保・職場環境改善等事業を活用しています。	
職場環境改善等に向けて、以下のいずれかの取組の実施を計画している又は既に実施しています。 （1つ以上の項目にチェック（✓））	○

	（ア）業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組
	（イ）介護職員等の業務の洗い出しや棚卸しなど、現場の課題の見える化
✓	（ウ）業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活動等）

別紙様式2-3「③の要件を満たす」の欄の記載のうち、処遇改善加算対象サービス分について集計

	○

【使途】（1つ以上の項目にチェック（✓））　職場環境改善経費への充当又は賃金改善を行う方法	
✓	（一）賃金改善の実施
✓	（二）職場環境改善経費への充当
（二）を選択した場合、その使途をプルダウンから選択してください。	（ア）研修費

・実績報告では、どのような項目の費用にどのくらいの額を充てたかを報告いただきます。
・職場環境改善経費には、職員に対する研修費用や介護助手等の募集経費、その他の金額が含まれます。
「その他の金額」には、補助金の要件である「業務内容の明確化と役割分担」、「現場の課題の見える化」又は「業務改善活動の体制構築」に関する取組を実施するための費用のうち、介護テクノロジー等の機器購入費用でないもの（専門家の派遣費用、会議費等）のみ充当することができます。
・職場環境改善経費について、複数の取組を行う場合は、主な使途にあたる項目を選択してください。
・介護テクノロジーの導入等を検討している場合には、「介護テクノロジー導入・協働化等支援事業」をご活用ください。
・職場環境改善経費について、消費税仕入控除税額に充当することはできません。消費税額を対象経費に含めていた場合、消費税仕入控除税額の申告が必要となり、当該控除税額分に相当する補助金の返還が必要となる場合があります。

3　その他要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック（✔）すること。　○

	確認項目	証明する資料の例
✓	補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	―
✓	誓約したことで対応したこととみなした要件について、実績報告書の提出までに対応します。	―
✓	補助金として給付される額は、①～③の使途のために全額支出します。	給与明細、職場環境改善経費に係る明細書等
✓	労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	―
✓	労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、 確定保険料申告書
✓	本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書
✓	都道府県のホームページ等で、補助金の提出先を確認しました。	―

（確認用）提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

2　補助金の見込額、支給要件及び使途	
①について、処遇改善加算を算定している又は実績報告書の提出までに算定する見込み	○
②について、各サービスに係る要件を満たす	○
③について、各サービスに係る要件を満たす	○
③について、補助金の使途が示されている	○
3　要件を満たすことの確認等	
要件を満たすことの確認について、チェック（✔）が入っていない項目がない	○
別紙様式2－3（個票）	
振込先として1つの事業所を選択している。	○
債権譲渡に関して未記入の項目がない	○

振込に関する情報

（別紙様式2－3から集計・転記）

都道府県	A 見込額（円）	①	②	③	B 振込先の事業所名	C Bの事業所が債権譲渡を行っており、 別途口座を都道府県に登録する必要がある。
沖縄県	18,526,990	10,947,766	4,210,677	3,368,542	ヘルパーステーション壺屋	はい

別紙様式２－２（処遇改善加算対象外サービス　総括表）

提出先	沖縄県

１　基本情報

フリガナ	カブシキガイシャリンクス			
法人名	株式会社リンクス			
法人所在地	〒 902-0064			
	沖縄県那覇市寄宮３－３－５ 1階			
フリガナ	コタニ　ユウ			
書類作成担当者	小谷　優			
連絡先	電話番号		E-mail	

２　補助金の支給要件及び使途

①　介護従事者に対する幅広い賃上げ支援

ケアプランデータ連携システムに加入している又は実績報告書の提出までに加入する見込みです。 社会福祉連携推進法人に所属しています。 処遇改善加算の対象外サービスについて、処遇改善加算Ⅳに準ずる要件を満たす（又は満たす見込み）です。	○

別紙様式2-3「①の要件を満たす」の欄の記載のうち、処遇改善加算対象外サービス分について集計
「○」は記載漏れがない場合、「×」は記載漏れがある場合を指します。

別紙様式2-3「①の要件を満たす」の欄において、処遇改善加算の対象外サービスについて、処遇改善加算Ⅳに準ずる要件を満たす（又は満たす見込み）と回答した場合（詳しい要件の内容は参考シートを参照）	
（ア）・（イ）（任用要件・賃金体系の整備等、研修の実施等）	
（ウ）職場環境等要件 ・届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック（✔）する又は実績報告書の提出までに要件整備を行う誓約をすること （「誓約」を選択。）。 ・「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」及び「やりがい・働きがいの醸成」の区分ごとに１以上の取組を実施し、「生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組」のうち２以上の取組を実施すること。 ただし、１法人あたり１の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者は、㉔の取組を実施していれば、「生産性向上（業務改善及び働く環境改善）のための取組」の要件を満たすものとする。（㉔及び㉔の2を選択。）	×

区分		内容
入職促進に向けた取組		①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
		②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
		③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）
		④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援		⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
		⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
		⑦エルダー・メンター（仕事やメンタル面のサポート等をする担当者）制度等導入
		⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進		⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
		⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
		⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている
		⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている
腰痛を含む心身の健康管理		⑬業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
		⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
		⑮職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施
		⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備

生産性向上のための取組		⑰厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等）を行っている
		⑱現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している
		⑲5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躾の頭文字をとったもの）等の実践による職場環境の整備を行っている
		⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている
		㉑介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入
		㉒介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入
		㉓業務内容の明確化と役割分担を行い、職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。
		㉔各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
		㉔の2　1法人あたり1の施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、㉔の取組を実施している。
やりがい・働きがいの醸成		㉕ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
		㉖地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
		㉗利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
		㉘ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

3　その他要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック（✔）すること。　○

	確認項目	証明する資料の例
✓	補助金による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	―
✓	誓約したことで対応したこととみなした要件について、実績報告書の提出までに対応します。	―
✓	補助金として給付される額は、上記使途のために全額支出します。	給与明細、職場環境改善経費に係る明細書等
✓	労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	―
✓	労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
✓	本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書
✓	都道府県のホームページ等で、補助金計画書の提出先を確認しました。	―

（確認用）提出前のチェックリスト

以下の項目に「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。

2　補助金の見込額、支給要件及び使途	
①について、要件を満たす	○
3　要件を満たすことの確認等	
要件を満たすことの確認について、チェック（✔）が入っていない項目がない	○
別紙様式2－3（個票）	
振込先として1つの事業所を選択している。	○
債権譲渡に関して未記入の項目がない	○

振込に関する情報

（別紙様式2－3から集計・転記）

都道府県	A 見込額（円）	①	②	③	B 振込先の事業所名	C Bの事業所が債権譲渡を行っており、別途口座を都道府県に登録する必要がある。
沖縄県	373,365	373,365			ヘルパーステーション壺屋	はい

別紙様式２－３（個票）

提出先	沖縄県

法人名	株式会社リンクス

補助金の見込額［円］			合計	うち、処遇改善加算 対象サービス分	うち、処遇改善加算 対象外サービス分
①～③の合計			18,900,355	18,526,990	373,365
（参考） ①～③の合計額とは必ずしも一致しない。	うち、①＋②部分		15,531,808	15,158,443	373,365
		うち、①部分	11,321,131	10,947,766	373,365
		うち、②部分	4,210,677	4,210,677	
	うち、③部分		3,368,542	3,368,542	

【記入上の注意】
・都道府県ごとに補助金の要件を満たす必要があり、都道府県ごとに振込先の指定方法等、様式が異なる場合もあるため、補助金の計画書は都道府県ごとに作成してください。
・事業所の数が多く、１枚に記載しきれない場合は、適宜、行を追加してください。
・補助金の支払は、原則として、国保連合会に登録している介護給付費等の振込先口座のうちのいずれかに、都道府県ごと、法人ごとに振り込まれます。
そのため、振込先の希望を、各都道府県ごとに１つだけ選択してください。
・振込先は、原則、介護給付費等の債権譲渡を行っていない事業所を選択してください。
債権譲渡を行っている事業所を振込先とする場合、
別途、都道府県の指定する様式で法人・事業所の振込先の口座情報等を都道府県に届け出てください。

①介護従事者に対する 幅広い賃上げ支援	ア）処遇改善加算の対象サービス →処遇改善加算取得（又は見込み）事業所が対象 イ）対象外サービス（訪問看護、訪問リハ、居宅介護支援等） →処遇改善加算に準ずる要件を満たす（又は見込み）事業所や ケアプランデータ連携システムに加入（又は見込み）の事業所等が対象
②生産性向上や協働化に取り組む 事業所の介護職員に対する 上乗せの賃上げ支援	処遇改善加算の取得に加え、以下の要件を満たす事業者。 ア）訪問、通所サービス等　→ ケアプランデータ連携システムに加入（又は見込み）等。 イ）施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等 → 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得（又は見込み）等。
③介護職員について、職場環境改善に 取り組む事業所を支援 （介護職員等の賃金改善に充当可能）	処遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者（要件は、令和６年度補正予算の「介護人材 確保・職場環境改善等事業」と同様）。

通し番号	介護保険事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	令和7年12月の介護報酬総単位数［単位］(a)	1単位あたりの単価［円］(b)	①の要件を満たす	②の要件を満たす	③の要件を満たす	申請する組み合わせ	交付率（計（a×c））	基準月 （原則、 令和7年12月）	補助金の見込額(e)(a×b×c)［円］				国保連合会に登録している口座のうち、振込先の希望（各都道府県で１つのみに「○」。振込先でない事業所には「－」。）	振込先に選択した事業所が債権譲渡を行っており、別途都道府県に振込口座情報の提供が必要。
			都道府県	市区町村					○	○	○					①部分	②部分	③部分	○
1	4770103812	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーション壺屋	訪問介護	2,365,956	10.00	加算算定済	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	職場環境改善の取組を行っている	①＋②＋③	26.4%	令和7年12月	6,246,123	3,690,891	1,419,573	1,135,658	○	○
2	4770103820	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーション繁多川	訪問介護	1,821,308	10.00	加算算定済	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	職場環境改善の取組を行っている	①＋②＋③	26.4%	令和7年12月	4,808,253	2,841,240	1,092,784	874,227		
3	4770104927	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーションいずみ	訪問介護	1,466,698	10.00	加算算定済	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	職場環境改善の取組を行っている	①＋②＋③	26.4%	令和7年12月	3,872,082	2,288,048	880,018	704,015		
4	4770104935	那覇市	沖縄県	那覇市	ヘルパーステーションくもじ	訪問介護	1,363,838	10.00	加算算定済	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	職場環境改善の取組を行っている	①＋②＋③	26.4%	令和7年12月	3,600,532	2,127,587	818,302	654,642		
5	4760190308	那覇市	沖縄県	那覇市	訪問看護ステーションよりそい	訪問看護	1,922	10.00	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	―	―	①	13.2%	令和7年12月	2,537	2,537	0	0		
6	4770104281	那覇市	沖縄県	那覇市	居宅介護支援事業所リンクス	居宅介護支援	247,219	10.00	ケアプランデータ連携システムへの加入を誓約	―	―	①	15.0%	令和7年12月	370,828	370,828	0	0		
7														令和7年12月	未入力あり					
8														令和7年12月	未入力あり					
9														令和7年12月	未入力あり					
10														令和7年12月	未入力あり					
11														令和7年12月	未入力あり					
12														令和7年12月	未入力あり					